

第4 4期計算書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	410,220	流 動 負 債	222,537
現金・預金	302,966	未 払 金	170,154
未 収 運 賃	24,164	未 払 費 用	32,778
未 収 金	50,603	未払法人税等	619
未 収 収 益	12,125	預り連絡運賃	8,273
商 品	2,160	預 り 金	973
貯 蔵 品	4,851	前 受 運 賃	38
前 払 費 用	1,089	賞 与 引 当 金	9,700
未 収 消 費 税	12,258		
固 定 資 産	106,002	固 定 負 債	106,520
鉄道事業固定資産	106,002	退職給付引当金	89,333
有形固定資産	103,144	特別修繕引当金	17,187
土 地	8,889	負 債 合 計	329,057
建 物	14,797	純 資 産 の 部	
構 築 物	49,564	株 主 資 本	187,165
車 両	23,699	資 本 金	1,000,000
工具・器具・備品	4,238	利 益 剰 余 金	△812,834
建設仮勘定	1,953	その他利益剰余金	△812,834
無形固定資産	1,160		
電話加入権	884		
ソフトウェア	276		
投資その他の資産	1,697		
敷 金	119		
長期前払費用	923	純 資 産 合 計	187,165
その他投資等	654		
資 産 合 計	516,222	負 債 ・ 純 資 産 合 計	516,222

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	227,938	
営業費	509,048	
営業損失		281,110
物品販売業		
営業収益	3,554	
営業費	2,923	
営業利益		630
旅行業		
営業収益	3,760	
営業費	2,477	
営業利益		1,282
全事業営業損失		279,196
営業外収益		
受取利息	9	
雑収入	13,610	13,619
営業外費用		
支払利息	17	17
経常損失		265,594
特別利益		
固定資産売却益	35	
補助金	402,782	402,818
特別損失		
固定資産圧縮損	150,892	150,892
税引前当期純損失		13,669
法人税住民税及び事業税		619
当期純損失		14,288

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		その他利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 798,545	201,454	201,454
当期変動額				
当期純利益		△14,288	△14,288	△14,288
当期変動額合計		△14,288	△14,288	△14,288
当期末残高	1,000,000	△ 812,834	187,165	187,165

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 842,936 千円

(2) 資本金の欠損の金額 812,834 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,871 円 65 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 142 円 88 銭

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	74,973	未収運賃	8,254
							駅共同使用料	29,274	未収収益	9,786
							運転受託料他	3,988		
							旅客運輸収入 出向者人件費	28,275 27,358	預り連絡運賃	5,947 4,911
							車両修繕費 車両借料他	11,624 16,294	未払費用	

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東武建設株式会社	栃木県日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	道床改良工事 他	82,250	未払金	62,590
その他の関係会社の子会社	東武電設工業株式会社	東京都墨田区	50,000	電気工事業	なし	工事委託	信号設備修繕 工事他	18,428	未払金	13,500

第 4 4 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）
取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土地	8,581	308	—	—	8,889	—	8,889
	建物	16,506	472	—	2,181	14,797	109,148	123,946
	構築物	55,885	150,900	150,892	6,327	49,564	317,942	367,507
	車輛	28,014	—	—	4,314	23,699	358,880	382,580
	工具備品	4,559	618	—	939	4,238	56,594	61,202
	建設仮勘定	—	1,953	—	—	1,953	—	1,953
	計	113,547	154,252	150,892	13,762	103,144	842,936	946,082
無形固定資産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	ソフトウェア	130	324	—	179	276	26,096	26,372
	計	1,014	324	—	179	1,160	26,096	27,256
投資等	長期前払費用	3,558	—	—	2,635	923	47,722	48,645
	計	3,558	—	—	2,635	923	47,722	48,645

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,800	9,700	8,800	—	9,700
退職給付引当金	90,693	2,027	3,387	—	89,333
特別修繕引当金	9,187	8,000	—	—	17,187

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。

・特別修繕引当金の「当期減少額・その他」欄は、機器更新工事が完了したため引当金の取崩額であります。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

	役員名	氏名	兼務の内容	摘要
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	北村一郎	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	渡部正義	南会津町長	
	〃	星 學	下郷町長	
	〃	粉川昭一	日光市長	
	〃	鈴木孝郎	東武鉄道(株)取締役常務執行役員鉄道事業本部長	
監査役	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	監査役	細川了	福島県生活環境部長	
	〃	谷 英夫	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,431	事故費	519
給料	120,391	旅費交通費	943
手当	27,297	通信運搬費	2,087
賞与	28,783	会議費	144
退職金	—	交際費	71
退職給付費用	2,217	広告宣伝費	12,790
法定福利費	28,359	保守管理業務委託料	4,308
厚生福利費	1,655	諸会費	919
臨時雇賃金	10,469	手数料	4,497
動力費	38,182	賃借料	4,282
修繕費	79,438	損害保険料	14,162
車両使用料	19,786	清掃費	188
駅共同使用料	3,510	印刷費	45
運転業務委託料	5,589	中小企業退職金共済	7,712
運転士養成委託料	—	雑費	364
清掃業務委託料	4,543	諸税	23,430
乗車券・帳票類	1,539	減価償却費	14,041
乗車券販売手数料	661	旅行業仕入	2,123
除雪費	—	特別修繕引当金繰入	8,000
備用品費	12,305	物品販売売上原価	2,923
被服費	1,321		
水道光熱費	9,408	一般管理費合計	514,449

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。